



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場会社名 株式会社京王ズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 英輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)深野 道照 (TEL)022(722)0333
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	10,067	16.7	323	△10.0	235	△25.7	264	△21.0
22年10月期第3四半期	8,625	△6.0	359	27.5	317	△4.1	334	25.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	4,810 15	4,798 79
22年10月期第3四半期	6,113 73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	6,434	2,167	33.5	39,308 82
22年10月期	5,864	2,114	37.3	39,847 07

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 2,160百万円 22年10月期 2,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0 00	—	500 00	500 00
23年10月期	—	0 00	—		
23年10月期(予想)				500 00	500 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,540	8.7	500	10.9	450	12.1	560	10.4	10,189 04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期3Q	56,146株	22年10月期	56,146株
23年10月期3Q	1,185株	22年10月期	1,185株
23年10月期3Q	54,961株	22年10月期3Q	54,741株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2.	その他の情報	6
	(1) 重要な子会社の異動の概要	6
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
	(5) 追加情報	7
3.	四半期連結財務諸表	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	8
	(2) 四半期連結損益計算書	10
	【第3四半期連結累計期間】	10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	13
	(5) セグメント情報	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は平成23年10月4日に開示しております通り、過年度における不適切な取引について、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の、過年度の連結財務諸表等を遡及修正しておりますが、「2. その他（5）追加情報」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、「定性的情報・財務諸表等」における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。

しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は、過年度に係る訂正事項を反映した上で作成した数値にて記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

	平成22年10月期 第3四半期	平成23年10月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	8,625百万円	10,067百万円	1,441百万円	16.7%
営業利益	359百万円	323百万円	△35百万円	△10.0%
経常利益	317百万円	235百万円	△81百万円	△25.7%
四半期純利益	334百万円	264百万円	△70百万円	△21.0%
1株当たり四半期純利益	6,113.73円	4,810.15円	△1,303.58円	△21.3%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害が広範囲に及び、製造業を中心に景況の悪化がみられましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより景気持ち直しの動きも観られます。しかしながら、原発問題の長期化や円高の進行、国際経済への懸念など先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、スマートフォン需要の拡大を見据えて早期よりショッピング品揃えの充実とスタッフ教育の強化を図った結果、当社グループの売上高は10,067百万円（前年同期比16.7%増）となりました。一方、新規事業への先行投資、引き続き人材教育費用等の増加もあり営業利益は323百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は235百万円（前年同期比25.7%減）、四半期純利益は264百万円（前年同期比21.0%減）となっております。

また、過年度において不適切な取引及び会計処理が判明し、第三者調査委員会を設けて調査、事実解明にあたりました。このため、第三者調査委員会調査費用、訂正監査費用等あわせて105百万円の特別損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

① 移動体通信店舗事業

・売上高	9,591百万円	(前年同期比18.1%増)
・営業利益	465百万円	(前年同期比15.3%増)

移動体通信店舗事業におきましては、震災の影響による買い替え、また従来型携帯からスマートフォンへの買い替え需要の高まりにより、新規販売台数、機種変更台数ともに前年を上回ることができました。その結果、売上高は9,591百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は465百万円（前年同期比15.3%増）となっております。なお、8月にはソフトバンク横手駅前店を取得し、オープンしております。

② テレマーケティング事業

・売上高	239百万円	（前年同期比41.7%減）
・営業利益	44百万円	（前年同期比28.9%減）

テレマーケティング事業におきましては、震災による地元地域への架電制限等の一時的な影響はあったものの、架電エリアの変更等の対応を行い、営業利益面においては当初計画通りに推移してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間にコミッションの減少がありました。

その結果、売上高は239百万（前年同期比41.7%減）、営業利益は44百万（前年同期比28.9%減）となっております。

なお、被災地地元企業として現在当社グループが出来ることとして、雇用面において一人でも多く被災者の方の生活安定のために採用雇用ができるように、採用・就職説明会対応等を進めております。また、保険代理店として、アメリカンファミリー生命保険会社とともに協力し、被災地域への復興支援を行うため、“We Are One Family”活動に参加しております。

③ 不動産賃貸事業

・売上高	53百万円	（前年同期比34.7%減）
・営業利益	3百万円	（前年同期比79.1%減）

不動産賃貸事業におきましては、震災の後、主要施設におきまして安全確認のために一部営業を見合わせております。今後につきましては、業者からの報告を吟味のうえ再開に向けて検討してまいります。

震災の影響により売上高は53百万円（前年同期比34.7%減）、営業利益は3百万円（前年同期比79.1%減）となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績全体に与える影響は軽微であります。

④ その他

・売上高	183百万円	（前年同期比 ー%）
・営業利益	△90百万円	（前年同期比 ー%）

医療・介護事業におきましては第2号介護サービス拠点として「ライフクオリティ鈎取」を8月に開所しております。

ソーシャルアプリ事業におきましては、震災の影響により新アプリの開発に若干の遅れが生じておりましたが、平成23年6月下旬にソーシャルゲームをリリースしました。

通信回線サービス契約受付事業につきましては、震災の影響によりキャリアの指示もあり宮城県内での営業活動を自粛しており、平成23年3月12日以降の事業を休止しております。これにより連結業績に与える影響は軽微であります。

その結果、売上高は183百万円、営業損失は90百万円となっております。なお、この結果は当初計画の範囲で進んでおり、通期セグメント予想に変更はございません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(百万円未満切捨て)

	平成22年10月期末 (平成22年10月31日)	平成23年10月期 第3四半期末 (平成23年7月31日)	増減額
資産合計	5,864百万円	6,434百万円	569百万円
負債合計	3,750百万円	4,266百万円	516百万円
純資産合計	2,114百万円	2,167百万円	53百万円
自己資本比率	37.3%	33.5%	△3.8 point
1株当たり純資産	39,847.07円	39,308.82円	△538.25円

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は428百万円増加し2,830百万円、固定資産は140百万円増加し3,603百万円となりました。これは主に 売掛金の増加及び貸付金の増加によるものであります。その結果、総資産額は569百万円増加し6,434百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は677百万円増加し2,975百万円、固定負債は160百万円減少し1,290百万円となりました。これは主に買掛金の増加及び借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は516百万円増加し、4,266百万円となりました。

純資産の状況は、53百万円増加し2,167百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	平成22年10月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年11月1日～ 平成22年7月31日)	平成23年10月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年11月1日～ 平成23年7月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	326百万円	410百万円	83百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△167百万円	△110百万円	56百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△307百万円	△191百万円	74百万円
現金及び現金同等物の 増減額	△148百万円	105百万円	254百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額	8百万円	—	△8百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	305百万円	775百万円	469百万円

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して469百万円増加して775百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は410百万円(前年同期は326百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであり、前年同期と比較して仕入債務の増加額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110百万円(前年同期は167百万円の支出)となりました。これは主に役員に対する金銭債権の増加によるものであり、前年同期と比較して役員に対する金銭債権が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は191百万円(前年同期は307百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済によるものであり、前年同期と比較して借入金の返済による支出が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきまして、主要部門であります移動体通信店舗事業の震災による影響が予想に反して売上に対しプラスに作用しておりますが、当連結会計年度において、不正関連損失の負担の可能性が発生したため、不正関連損失引当金を計上していることもあり、引き続き当社グループの業績への影響に関して分析中ではありますが、平成22年12月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等及び繰延税金資産の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により投資その他の資産「敷金及び保証金」が16百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(連結四半期損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

① 過年度の不適切な取引及び会計処理について

当社において、不適切な取引及び会計処理が過去数年にわたり行われていたことが判明いたしました。当社は外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し、事実の解明に取り組んでまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が行われ、これに伴う前連結会計年度末における利益剰余金の減少額266百万円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

② 過年度連結決算の訂正について

上記①の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第14期（平成18年10月期）以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

なお、過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、清和監査法人により監査を受けております。

しかしながら、当第3四半期報告書提出日現在において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であり、過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書を提出していないため、前連結会計年度（平成22年10月期）及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。

一方、当第3四半期連結累計期間に係る数値については、過年度に係る訂正事項を反映した上で作成した数値にて記載しております。当第3四半期連結累計期間における株主資本の利益剰余金の前期末残高については、過年度に係る訂正事項を反映した場合には266百万円減少の△88百万円となりますが、当第3四半期連結累計期間における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の117百万円となるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額266百万円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び当第3四半期報告書について訂正報告書を提出し、同期間に係る決算短信を訂正する予定であります。

また、過去に提出している有価証券報告書等及び当四半期報告書について訂正報告書を提出することにより、課徴金など損失の発生する可能性があります。現時点において当局の処分内容が確定していないため、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。

③ 不正関連損失引当金について

当連結会計年度において、不正関連損失の負担の可能性が発生したため、不正関連損失引当金を計上しております。これにより、特別損失として不正関連損失引当金繰入額を105百万円計上しております。この結果、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,702	791,936
売掛金	1,454,155	1,012,732
商品及び製品	299,827	194,670
仕掛品	—	5,229
繰延税金資産	117,789	90,190
その他	60,910	306,981
流動資産合計	2,830,386	2,401,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,390	378,395
車両運搬具（純額）	1,870	2,828
工具、器具及び備品（純額）	31,197	40,790
土地	617,803	617,803
建設仮勘定	10,027	28,918
有形固定資産合計	993,289	1,068,736
無形固定資産		
のれん	1,747,696	1,835,672
その他	50,639	72,107
無形固定資産合計	1,798,335	1,907,780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500	—
長期貸付金	19,434	22,857
敷金及び保証金	201,045	277,012
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	638,832	—
繰延税金資産	385,713	175,937
その他	10,008	10,548
貸倒引当金	△449,354	—
投資その他の資産合計	812,179	486,355
固定資産合計	3,603,804	3,462,872
資産合計	6,434,190	5,864,613

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163,309	793,721
短期借入金	292,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	593,226	572,342
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	287,240	250,503
未払法人税等	41,970	11,833
未払消費税等	75,025	29,823
賞与引当金	17,512	34,245
災害損失引当金	16,500	—
不正関連損失引当金	105,961	—
その他	333,154	238,104
流動負債合計	2,975,900	2,298,572
固定負債		
社債	125,000	175,000
長期借入金	1,106,291	1,216,071
その他	59,212	60,412
固定負債合計	1,290,504	1,451,484
負債合計	4,266,404	3,750,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	148,787	177,986
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,160,835	2,190,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△383	—
評価・換算差額等合計	△383	—
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	6,084	△76,728
純資産合計	2,167,785	2,114,556
負債純資産合計	6,434,190	5,864,613

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	8,625,895	10,067,439
売上原価	7,024,842	8,362,747
売上総利益	1,601,053	1,704,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	585,285	628,566
賞与引当金繰入額	35,933	38,895
法定福利及び厚生費	84,991	92,902
地代家賃	168,436	185,317
その他	366,812	435,225
販売費及び一般管理費合計	1,241,458	1,380,908
営業利益	359,594	323,783
営業外収益		
受取利息	5,707	1,891
震災支援金	—	22,987
出資金運用益	9,267	—
その他	7,251	2,751
営業外収益合計	22,226	27,630
営業外費用		
支払利息	43,844	40,066
貸倒引当金繰入額	—	53,529
減価償却費	—	4,291
租税公課	—	4,664
その他	20,860	13,270
営業外費用合計	64,704	115,822
経常利益	317,116	235,592
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	5,820	—
貸倒引当金戻入額	1,458	—
過年度消費税等	3,230	—
その他	28	—
特別利益合計	10,537	—
特別損失		
固定資産除却損	2,956	1,092
店舗整理損	4,374	—
貸倒引当金繰入額	6,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
災害による損失	—	47,776
不正関連損失引当金繰入額	—	105,961
その他	—	8,000
特別損失合計	13,562	178,250
税金等調整前四半期純利益	314,091	57,342
法人税、住民税及び事業税	2,220	26,810
過年度法人税等	△26,822	—
法人税等調整額	—	△237,112
法人税等合計	△24,602	△210,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	267,644
少数株主利益	4,021	3,274
四半期純利益	334,673	264,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,091	57,342
減価償却費	84,621	76,320
のれん償却額	79,983	86,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,331	57,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,889	△16,732
短期解約違約金損失引当金の増減額(△は減少)	227	△189
受取利息及び受取配当金	△5,707	△2,041
支払利息	43,844	40,066
為替差損益(△は益)	—	2,084
固定資産除却損	2,956	1,092
店舗整理損	4,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
震災支援金	—	△22,987
災害損失	—	47,776
不正関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	105,961
売上債権の増減額(△は増加)	△349,047	△466,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,784	△100,131
仕入債務の増減額(△は減少)	266,594	369,588
その他	△30,710	194,631
小計	377,884	446,097
利息及び配当金の受取額	4,319	3,072
利息の支払額	△41,260	△35,335
法人税等の支払額	△17,087	△3,598
法人税等の還付額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,356	410,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,457	△20,051
無形固定資産の取得による支出	△4,008	△1,600
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△7,146
子会社株式の取得による支出	△75,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,305	△823
敷金及び保証金の回収による収入	2,994	33,418
役員に対する金銭債権の増加に伴う支出	—	△206,300
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	—	200,000
役員保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	—	△107,987
貸付金の回収による収入	10,012	—
その他	326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,437	△110,489

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△695,000	△106,000
長期借入れによる収入	593,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△252,990	△438,895
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	—	△27,032
新株予約権の発行による収入	2,845	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,144	—
その他	△49,488	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,489	△191,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,571	105,734
現金及び現金同等物の期首残高	445,641	669,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,763	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,834	775,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

	移動体 通信事業	テレマーケ ティング 事業	不動産 賃貸事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,120,409	411,502	80,220	13,762	8,625,895	—	8,625,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,166	—	1,166	(1,166)	—
計	8,120,409	411,502	81,386	13,762	8,627,061	(1,166)	8,625,895
営業利益又は 営業損失(△)	403,794	62,039	15,014	△13,493	467,355	(107,761)	359,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次

(2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業

(3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

(4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、通信回線サービス契約取次事業

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス提供方法によって、事業部別及び会社別に戦略を立案し、事業を行っております。

当社グループは、商品・サービス提供方法の別に「移動体通信店舗事業」「テレマーケティング事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「移動体通信店舗事業」は、ソフトバンクショップ、auショップ、docomoショップ及び併売店の運営並びに移動体通信端末等の販売事業を行っております。「テレマーケティング事業」は、テレマーケティングによる保険商品の契約取次ぎ及びコールセンターの運営を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,591,820	239,935	52,116	9,883,872	183,566	10,067,439	—	10,067,439
セグメント 間の内部売 上高	—	—	1,049	1,049	—	1,049	△1,049	—
計	9,591,820	239,935	53,165	9,884,921	183,566	10,068,488	△1,049	10,067,439
セグメント利 益又は損失 (△)	465,553	44,085	3,137	512,776	△90,586	422,189	△98,405	323,783

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,405千円には、セグメント間取引消去△1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

追加情報に記載のとおり、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額266,088千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において、264,370円の四半期純利益を計上しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が148,787円となっております。